

(別記様式第3)

公営住宅家賃収入補助基本額計算書(平成○○年度建設事業)

事業主体名														
申請 開始 年度	種別	構造別	団地名	戸数	土地の取得 造成費 A	土地の取得 標準価額 B	補助対象 土地取得 造成乗率 C	補助対象 土地取得 造成費 A×C=D	旧政令第 4条の3で 定める率 E	年間家賃 収入補助 基本額 D×E=F	入 居 可 能 日	補助対象 期 間 [$\frac{12}{G}$] 月数	家賃収入 補助基本額 F×G=H	考 備
〇〇年度申請				戸	円	円		円		円			円	
	小		計											
	小		計											
			計											

(記載上の注意)

- 1 補助金交付の申請を行う年度において、管理の開始又は管理の終了があった公営住宅に係る建設事業年度のうち当該公営住宅に係る申請開始年度に係るものについて作成する。
- 2 建設事業年度ごとに別葉とする。
- 3 「補助対象土地取得造成費乗率」は、土地取得造成費標準価額総額 / 土地取得造成費総額の率である。
- 4 「旧政令第4条の3で定める率」欄は、第2、第3項により算出した率(例えば、 $\frac{6}{100} \times 1 / 2$ の場合は0.03、 $\frac{6}{100} \times 2 / 3$ の場合は0.04)を記入する。
- 5 年度の途中において管理の終了したものは、その理由及び管理終了の年月日を備考欄に記載すること。
- 6 「旧政令第4条の3」は、公営住宅法施行令の一部を改正する政令(平成8年政令第248号)附則第3項の規定によりなおその効力を有するものとされる同令による改正前の公営住宅法施行令第4条の3である。